


川島 宏一

かわしま ひろいち / Kawashima Hiroichi

<p>所属・役職</p>	<p>筑波大学システム情報系 特令教授</p>	
<p>活動拠点</p>	<p>つくば</p>	
<p>略歴</p>	<p>1984年 環境科学修士（筑波大学）、国土交通省住宅局入省 1991年 都市計画修士（マサチューセッツ工科大学） 同年 インドネシア共和国住宅担当国務大臣アドバイザー 1994年 北九州市都市計画局開発部長 1998年 世界銀行インフラ局都市開発課都市専門官等 2006年 佐賀県最高情報統括監（CIO）就任 2010年「佐賀県・協働化テスト」で国連公共サービス賞を日本初受賞 同年 博士（社会工学）筑波大学 2015年 筑波大学システム情報系教授（現 特令教授）</p>	
<p>こんなことを 支援できます</p>	<p>①データ活用政策・EBPM ・自治体におけるデータ活用政策および EBPM の企画構想・立案・実施を支援。 ・データ共有によって地域課題を解決する方法の研究成果を自治体施策に活用。</p> <p>②地域情報化計画策定・DX 推進 ・自治体の情報化推進計画づくり・オープンデータ政策づくりを支援。 ・地域活性化プロジェクトの企画構想から実施まで一貫してサポート。</p> <p>③スマートシティ・IT ガバナンス ・自治体 IT ガバナンスの確立・情報システム全体の最適化を支援。 ・スマートシティ構想の策定・推進を現場で関係者と共に取り組む。</p>	
<p>自治体向け メッセージ</p>	<p>どんなプロジェクトでも、関係者の皆さんと一体となって、全力で取り組み、結果を出したい。机上の仕事や講演等だけではなく、是非、現場で皆さんと議論し、課題と目標を共有し、一步一步、結果を出させていきたい。</p>	

<主な専門分野> ※特に得意とする専門分野を3つまで掲載

EB EBPM

災 防災

ビ 地域ビジネス

＜地域情報化に関する実績＞

現在、筑波大学で、データ共有によって地域課題を解決する方法を研究しております。また、全国の多くの自治体の情報化政策づくりを支援してきています。

【佐賀県 CIO 在職時の主な経験業務】

- ① 自治体における IT ガバナンスの確立
(2008 度 IT ガバナンスランキング都道府県部門第 1 位(日経 BP))
 - ② 地域情報化戦略の立案・実施(さが ICT ビジョン 2008)
 - ③ 自治体情報システム全体の再構築
(ICT 推進本部設立、情報システム最適化と IT 資産管理システムの導入)
 - ④ 市町村情報システムの共同利用化(ICT 推進機構設立)
 - ⑤ 情報公開を通じた企業、NPO 等との協働事業の制度設計・実施(協働化テスト)
 - ⑥ 企業との共同研究事業の制度設計・実施(イノベーション“さが”プロジェクト)
 - ⑦ BB 世帯カバー率 100%、携帯電話人口カバー率 99.95%を達成(平成 20 年度)
- ※ 5 及び 6 で 2010 年国連公共サービス賞を日本初受賞

https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02gyosei04_02000017.html

https://www.nikkei.com/article/DGXNASJC1901E_Z10C10A5LXA000/

全国の多くの自治体の情報化推進計画づくり、オープンデータ政策づくり、地域活性化プロジェクトを支援してきています。

なお、佐賀県 CIO 在職時に構想立案と関係部局の総合調整を推進した主なプロジェクト は以下のとおりです：

【医療分野】県内全域をカバーする診療録連携システムを日本初導入(平成 22 年度～)

<http://pica2.link/>

【教育分野】ICT 利活用を推進するフューチャースクール推進事業開始(平成 22 年度)

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu05_01000001.html

【産業振興分野】中山間地域における農業振興と ICT リテラシー教育を組み合わせた「情報化ビレッジプロジェクト」を開始(平成 21 年度～平成 23 年度)

http://www.kiai.gr.jp/PDF/ict_aso/nagata.pdf

【広報分野】県庁 HP リニューアル、日本広報協会広報コンクール都道府県 HP 第 1 位

(読売新聞社賞)(平成 20 年度)